

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	4,656,197	6,411,855	7,589,278
経常利益 (千円)	198,966	596,735	541,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,410	242,191	228,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,800	336,361	288,405
純資産額 (千円)	4,665,773	5,254,980	5,001,877
総資産額 (千円)	9,072,671	9,844,126	10,205,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.94	50.71	48.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	51.1	46.2

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.74	21.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(映像制作事業)

主要な関係会社における異動はありません。

(出版事業)

平成29年11月1日付で設立しました株式会社リング・フランカを連結子会社としております。

(著作権事業)

主要な関係会社における異動はありません。

(その他)

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は横ばいではあるものの総じて緩やかな景気回復が続いております。また、米国や欧州の経済も堅調に推移しておりますが、米国の長期金利上昇により、世界的に金融・資本市場に変調の兆しがみられ、先行きが不透明な状態で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,411,855千円（前年同期比37.7%増）、経常利益は596,735千円（前年同期比199.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242,191千円（前年同期比156.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用実写映画「曇天に笑う」監督業務、劇場用アニメーション「進撃の巨人 Season 2～覚醒の咆哮～」 「ときめきレストラン MIRACLE6」、テレビ用アニメーション「魔法使いの嫁」「恋は雨上がりのように」等、その他ゲーム用のアニメーションを制作しました。

制作期間の長期化や視聴者に満足いただけるようクオリティを重視していること等で、制作費用が増加し厳しい状況が続いております。

以上により、当事業の売上高は3,606,035千円（前年同期比39.3%増）、セグメント損失は399,470千円（前年同期は234,669千円のセグメント損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊の月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「リンカーネーションの花弁 7巻」「ドラゴン家を買う。2巻」等、定期月刊誌9点並びにコミックス・書籍57点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「魔法使いの嫁 シリーズ」「リンカーネーションの花弁 シリーズ」「曇天に笑う シリーズ」は、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は1,294,560千円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は349,916千円（前年同期比56.9%増）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「魔法使いの嫁 シリーズ」「進撃の巨人 シリーズ」「黒子のバスケ シリーズ」「宇宙戦艦ヤマト シリーズ」「ハイキュー!! シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

特に「魔法使いの嫁 シリーズ」は海外販売を中心に好調でありました。

以上により、当事業の売上高は1,318,393千円（前年同期比78.5%増）、セグメント利益は687,627千円（前年同期比178.6%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は192,866千円（前年同期比29.3%減）となり、セグメント損失は20,846千円（前年同期は42,270千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ360,926千円減少し9,844,126千円となりました。主な要因は仕掛品が399,637千円、前渡金が165,242千円増加し、一方、現金及び預金が555,287千円、受取手形及び売掛金が372,244千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ614,030千円減少し4,589,145千円となりました。主な要因は受注損失引当金が225,648千円、短期借入金が200,000千円増加し、一方、買掛金が579,801千円、前受金が261,252千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ253,103千円増加し5,254,980千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が217,516千円増加し、一方、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の株式給付等により自己株式が89,699千円、非支配株主持分が57,717千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,933,600	49,336	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,336	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式148,400株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

（注）上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が148,400株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,639	3,285,351
受取手形及び売掛金	1,372,057	999,812
商品及び製品	163,716	149,208
仕掛品	1,811,697	2,211,334
貯蔵品	8,572	8,161
前渡金	130,762	296,005
繰延税金資産	85,243	87,830
その他	395,025	145,365
貸倒引当金	5,432	6,022
流動資産合計	7,802,281	7,177,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,493	543,425
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	246,516	247,830
その他(純額)	34,734	28,043
有形固定資産合計	1,468,906	1,477,461
無形固定資産		
コンテンツ資産	522,878	779,234
のれん	8,654	-
その他	16,677	36,611
無形固定資産合計	548,209	815,846
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	105,996
その他	313,850	307,967
貸倒引当金	40,191	40,191
投資その他の資産合計	385,655	373,771
固定資産合計	2,402,771	2,667,079
資産合計	10,205,053	9,844,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,575	501,773
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	273,320	273,320
未払金	358,451	392,537
未払法人税等	162,336	115,722
前受金	2,279,483	2,018,230
預り金	300,619	208,041
賞与引当金	3,900	52,908
役員賞与引当金	33,584	3,890
株式給付引当金	95,004	-
返品調整引当金	45,063	54,093
受注損失引当金	111,870	337,519
その他	210,196	208,802
流動負債合計	4,955,404	4,366,840
固定負債		
長期借入金	120,322	65,332
退職給付に係る負債	51,097	51,242
役員退職慰労引当金	39,398	42,620
その他	36,953	63,110
固定負債合計	247,771	222,305
負債合計	5,203,175	4,589,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,422,970	2,640,486
自己株式	420,870	331,170
株主資本合計	4,706,269	5,013,485
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,011	16,615
その他の包括利益累計額合計	13,011	16,615
非支配株主持分	282,596	224,879
純資産合計	5,001,877	5,254,980
負債純資産合計	10,205,053	9,844,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,656,197	6,411,855
売上原価	3,740,974	5,144,931
売上総利益	915,222	1,266,924
返品調整引当金繰入額	-	9,030
返品調整引当金戻入額	14,300	-
差引売上総利益	929,522	1,257,894
販売費及び一般管理費	729,706	721,302
営業利益	199,816	536,592
営業外収益		
受取利息	543	152
受取賃貸料	27,933	27,958
補助金収入	-	48,986
その他	3,672	11,019
営業外収益合計	32,148	88,116
営業外費用		
支払利息	2,091	1,661
為替差損	10,831	3,214
賃貸収入原価	18,370	16,763
その他	1,705	6,334
営業外費用合計	32,999	27,973
経常利益	198,966	596,735
特別利益		
固定資産売却益	30,264	-
関係会社清算益	-	17,880
特別利益合計	30,264	17,880
特別損失		
減損損失	-	29,191
特別損失合計	-	29,191
税金等調整前四半期純利益	229,231	585,424
法人税、住民税及び事業税	142,768	244,542
法人税等調整額	6,986	8,125
法人税等合計	149,755	252,667
四半期純利益	79,475	332,756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,935	90,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,410	242,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	79,475	332,756
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,324	3,604
その他の包括利益合計	1,324	3,604
四半期包括利益	80,800	336,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,735	245,796
非支配株主に係る四半期包括利益	14,935	90,565

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、平成29年11月1日付で設立しました株式会社リング・フランカを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「蒼穹のファフナーEXODUS」「みつあみの神様」「Relic」の製作委員会3社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、「プレイブウィッチーズVR」製作委員会は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

さらに第2四半期連結会計期間より、「The Black Prince」製作委員会は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資した「劇場版ときめきレストラン」製作委員会を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	272,735千円	507,898千円
のれんの償却額	12,981	8,654

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,588,668	1,056,156	738,571	4,383,397	272,800	4,656,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,588,668	1,056,156	738,571	4,383,397	272,800	4,656,197
セグメント利益又はセグメント損失()	234,669	223,038	246,851	235,220	42,270	277,491

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,220
「その他」の区分の利益	42,270
のれんの償却額	12,981
全社費用(注)	64,694
四半期連結損益計算書の営業利益	199,816

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,606,035	1,294,560	1,318,393	6,218,989	192,866	6,411,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,606,035	1,294,560	1,318,393	6,218,989	192,866	6,411,855
セグメント利益又はセグメント損失()	399,470	349,916	687,627	638,073	20,846	617,226

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,073
「その他」の区分の利益	20,846
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	71,980
四半期連結損益計算書の営業利益	536,592

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失29,191千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円94銭	50円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	94,410	242,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	94,410	242,191
普通株式の期中平均株式数(株)	4,735,000	4,776,055

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月12日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。